

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ウ-②	公共交通システムの戦略的再編						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
			45,940					
			R6年度					
公共交通利用者数	千人	29,960	計画値			53,000	104.0%	目標達成の見込み
			45,328	49,152	53,000			
担当部課名	企画部交通戦略推進課							
達成状況の説明								
直近の令和6年度の数値として、主にモノレール乗客数の増加に伴い、目標値を達成している。基準値となる令和3年度から約5割増加している。コロナ禍前の乗客数は45,791千人（R元年度）であり、コロナ禍前の実績値を上回っている。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗（内部要因）	令和6年度のモノレールの乗客数については、コロナ禍前の実績値を上回っており、乗合バス利用者数は、令和元年度と比較して約9割まで回復している状況。乗合バス利用者数は、運転手不足による輸送力の低下等が課題となっている。							
対応案								
バス事業者や関係機関と連携し、公共交通の利用促進や生活バス路線の維持、運転手不足への対応等を行い、今後の乗客数の回復状況を注視する必要がある。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-②	主な取組名	沖縄都市モノレール輸送力増強事業	対応課	都市計画・モノレール課
成果指標への寄与の状況	3両編成車両1編成を追加運行開始したことにより、乗客の利便性が向上し、公共交通利用者数の増に寄与した。				
要因分析	3両編成車両を朝夕の混雑時に運行することにより、成果指標の推進につながったと思料される。				
対応案	乗客の利便性向上につながる対策の継続および残りの3両編成車両の早期導入を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-②	主な取組名	基幹バスシステムの導入（交通体系整備推進事業）	対応課	交通戦略推進課
成果指標への寄与の状況	目標値には達していないが、R6年度よりも2,885千人の増となっている。 協議会を開催し、マスコミにも取り上げられたことで、公共交通の利用促進の一助につながったと考えている。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の流行による県民の移動需要の縮小に伴い、公共交通の利用者数が大幅に減少したが、令和6年度は、令和元年度の実績値を超えている。				
対応案	アフターコロナにおける移動需要の回復を公共交通に取り込むため、引き続き、公共交通の利便性向上に繋がる基幹バスシステム導入に向けた取り組みを進めていく。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-イ-③		海洋政策の総合的推進					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
			36					
			計画値					
海洋政策事業に係る関係団体数（事業者、研究機関等）	団体	34	37	38	39	39	66.7%	達成に努める
担当部課名	企画部企画調整課							
達成状況の説明								
海洋政策事業に係る関係団体数について、基準値から 2 団体増加したものの、令和 7 年度は計画値37団体に対し、実績は36団体と目標達成には届かなかった。								
要因分析								
類型	説明							
② 関係機関の調整進展(内部要因)	本県の海洋政策の総合的な推進にあたり、関係機関と連携した対応が求められる。							
対応案								
海洋政策の総合的な推進に向けて、関係部局が関係機関と連携した取組を推進することにより、海洋政策事業に係る関係団体数の増加につなげていく。								

(様式 3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-③	主な取組名	海洋政策推進の新たな拠点形成に向けた取組	対応課	企画調整課
成果指標への 寄与の状況	令和7年度は海洋政策の総合的な推進に向け、関係各課との意見交換を4回実施したが、成果指標である海洋政策事業に係る関係団体数の増加には繋がらなかった。				
要因分析	海洋政策事業に係る関係団体数の増加に向けては、民間企業等の海洋に関する取組を把握する必要がある。				
対応案	民間企業等の海洋に関する取組を把握するため、ヒアリングを実施し、連携した取組を推進することにより、海洋政策の総合的な推進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-③	主な取組名	海洋に関する研究情報及び成果情報の共有	対応課	科学技術振興課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-③	主な取組名	熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	主な取組は、成果指標の達成には直接的ではなく間接的に寄与している。				
要因分析	当該取組を推進し、得られた成果は広く周知することで、今後、海洋政策へ興味を示す事業者等が現れ、間接的に海洋政策事業者の増加に寄与することが期待される。				
対応案	引き続き、海域特性を活用した生産技術開発に向け、漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全、海洋深層水の活用等に関する試験研究を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-③	主な取組名	ブルーカーボンに関する情報収集	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-③	主な取組名	海洋に関するイベントの開催	対応課	港湾課
成果指標への 寄与の状況	「海の日」等の機会に、海洋に関する理解を深め、関心をより一層高めるイベント等を開催した。				
要因分析	中城湾港(泡瀬地区)、平良港、石垣港において「海の日」にあわせたイベントが開催された。また、県民ホールにて港湾に関するパネル展示等を行った。 取組完了後の効果として、港湾行政に関する関心喚起、理解度向上が期待される。				
対応案	引き続き、「海の日」等の機会に、海洋に関する理解を深め、関心をより一層高めるためのイベント等を港湾管理者や関係者において開催する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-③	主な取組名	水産業の振興のための普及活動等の実施	対応課	水産課
成果指標への 寄与の状況	当該取組により、少年水産教室33人、JICA研修14人、交流大会112人と合わせて159人の参加実績となった。また、交流大会での県知事賞受賞者が、全国大会で水産庁長官賞を受賞したが、これらの取組は成果指標には直接的に影響していない。				
要因分析	しかしながら、当該取組みを幅広く周知することで、今後、海洋政策へ興味を示す事業者等が現れ、間接的に海洋政策事業者の増加に寄与することが期待される。				
対応案	各地区担当普及員が、関係機関、漁協、漁業者、漁業士と密に連携することで、時宜に即した優良な取り組み事例を抽出し、時事的な課題に関する発表を増やして、参加者の興味を惹きつけられるよう発表内容を工夫する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-ア-①	交通コスト等の低減									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
低減化した路線における航空路の利用者数（離島住民）	千人	292	548			422	294.3%	目標達成			
			計画値								
			379	400	422						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
低減化した路線における航路の利用者数（離島住民）	千人	468	599			655	104.8%	目標達成の見込み			
			計画値								
			593	624	655						
担当部課名	企画部交通支援課										
達成状況の説明											
航空路においては当該事業で運賃の一部を補填し離島住民の負担軽減を図ったこと等から離島住民の利用増につながり目標値を達成した。 航路においてはコロナ禍以降回復し実績数は伸びているものの、コロナ前と比べ回復が十分でなく目標値に届かなかった。											

(様式 3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	航空路は令和 5 年度及び 6 年度に事業者が実施した運賃値上げ分を補填し離島住民の影響を抑えることで、利用者数が好調に推移している。 航路においてはコロナ禍以降回復し実績数は伸びているものの、コロナ前と比べ回復が十分でなく目標値に届かなかった。				
対応案					
各種情勢に伴う影響について事業者意見交換を行うとともに、引き続き離島市町村と連携を図る。国直轄事業として内閣府へ進捗共有・意見交換を重ね、事業を安定的かつ継続的に実施していく。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ア-①	主な取組名	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	対応課	交通支援課
成果指標への 寄与の状況	主な取組による離島住民の運賃を低減し航路・航空路の利便性を向上することで利用者数の増加を図る。				
要因分析	割高な船賃および航空運賃の低減により、離島住民の利用増加に寄与することで運賃水準が計画値と同水準となった。				
対応案	離島住民の交通コストを低減するため、事業者の運賃上昇に注視しながら安定的な事業の継続に取り組む。				

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ア-①	主な取組名	緊急時生活物資航空機輸送費補助事業	対応課	地域・離島課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ア-①	主な取組名	石油製品輸送等補助事業	対応課	地域・離島課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ア-①	主な取組名	離島のガソリンスタンド等支援事業	対応課	地域・離島課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-ア-②		情報通信基盤の強化とICTの活用					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
			99.1					
			計画値					
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率（離島）	%	97.2	99	100	100	100	105.6%	目標達成の見込み
担当部課名	企画部情報基盤整備課							
達成状況の説明								
離島における超高速ブロードバンドサービス基盤整備率は前年度と同値となっており、令和9年度の目標値達成に向けて、光ファイバ網未整備地域における早期事業化が必要となっている。								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢（外部要因）	光ファイバ網未整備地域の解消に向けては、国の支援制度のみでは自治体に多額の負担が生じることが判明したため、当初想定していた事業スキームの再検討が必要となっている。							
対応案								
光ファイバ網未整備地域の早期解消を図るため、自治体負担を低減した上で、民間事業者が参入可能となる新たな事業スキームを関係機関等と協議し、事業化に取り組む。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ア-②	主な取組名	大東地区情報通信基盤整備推進事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備が完了し、整備率の向上に寄与した。				
要因分析	計画通り南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備が完了したことで、整備率の向上に寄与した。				
対応案	令和7年度をもって事業終了。 今後は、民間通信事業者と連携し適切に維持管理していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ア-②	主な取組名	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	国の支援制度のみでは自治体に多額の負担が生じることが判明し、当初想定していた事業スキームの再検討が必要となったため事業化には至らず、現時点での直接的な寄与はない。しかし、未整備地域の早期解消に向けて、速やかに新たな事業スキームの検討に移行し、関係機関との連携・協議により次年度の方針決定に向けた取組に着手している。				
要因分析	事業スキームの再検討が必要となったため。				
対応案	自治体負担を低減した上で、民間事業者が参入できる新たな事業スキームを構築し、関係者調整を早期に完了し、次年度の予算確保を図る。併せて、国に対する制度拡充及び特例的な支援制度の要望も継続する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-エ-③	地域特性に応じた島内移動手段の確保									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
離島における乗合バス利用者数	千人	678	1,305			945	352.2%	目標達成			
			R6年度								
			計画値								
			856	900	945						
担当部課名	企画部交通支援課										
達成状況の説明											
離島における「乗合バス利用者数」は、順調に増加しており、R7年度の実績値においては、すでにR9年度の目標値である945千人を上回っている。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	各種取組が計画通りに行われていることが成果指標の達成に寄与していると考えられる。										
対応案											
引き続き、生活バス路線の欠損補助等の各種取組を推進していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-③	主な取組名	離島の道路・街路整備事業（県管理道路）	対応課	道路街路課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-③	主な取組名	地域公共交通計画（離島）の策定促進	対応課	交通支援課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-③	主な取組名	バス路線補助事業（生活バス路線確保対策）	対応課	交通支援課
成果指標への 寄与の状況	欠損補助の取組により、補助対象路線の運行を維持することができたほか、一部路線が黒字化するなど、成果指標である離島における「乗合バス利用者数」の確保に寄与しているものとする。				
要因分析	関係者と連携し、欠損補助を行うことで、住民生活に必要なバス路線の運行を継続していることが要因と考える。				
対応案	引き続き、生活バス路線の維持確保に向け、取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-③	主な取組名	橋梁長寿命化修繕事業（県道等）	対応課	道路管理課
成果指標への 寄与の状況	県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新について、計画4カ所に対し4カ所実施できた。				
要因分析	防災・減災、国土強靱化のための5ヵ年加速化対策に伴う国の補正予算を活用することにより、目標を達成できた。				
対応案	新技術を積極的に活用し、より効率的・効果的に事業を推進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-イ-②	特産品の販路拡大・プロモーション支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
離島フェア売上総額	万円	3,111	7,149			9,000	102.8%	目標達成の見込み
			計画値					
			7,039	8,017	9,000			
担当部課名	企画部地域・離島課							
達成状況の説明								
令和7年度は昨年度同様に沖縄セルラーパーク那覇で開催した。売上金額は、昨年度と比較すると増加し、同フェアを通じて特産品の販路拡大等に寄与している。引き続き、同フェアを実施し、離島の産業振興や魅力向上に取り組む。								
要因分析								
類型	説明							
③ 周知・啓発の効果(内部要因)	昨年度と比較し、出店事業者数が増加したことが売上金額の増に寄与したと考えられる。							
対応案								
令和8年度も引き続き多くの離島市町村や事業者に参加いただき、会場で販売される特産品等について、HP等で事前に広く周知することで、来場者及び売上を確保する。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-イ-②	主な取組名	離島特産品等マーケティング支援事業	対応課	地域・離島課
成果指標への 寄与の状況	複数の参画事業者が離島フェアにブースを出展していることから、売り上げに寄与したと推測できる。				
要因分析	離島特産品等マーケティング支援事業により離島事業者の販路拡大につながり、離島フェアの売り上げ総額の増加につながった。				
対応案	役場や商工会と連携し小規模離島や工業品・民芸品および体験観光を提供する事業者へ周知を強化し、販売戦略の構築・実施により引き続き離島地域の振興を推進する。加えて特産品開発支援も行っていく。				

施策名	3-(12)-ア-①	未来創造の情報通信基盤の構築						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	%	99.6	99.9			100	75.0%	目標達成の見込み
			計画値					
			100	100	100			
担当部課名	企画部情報基盤整備課							
達成状況の説明								
離島における超高速ブロードバンドサービス基盤整備率は前年度と同値となっており、令和9年度の目標値達成に向けて、光ファイバ網未整備地域における早期事業化が必要となっている。								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢（外部要因）	目標を達成したが、光ファイバ網未整備地域の解消に向けては、国の支援制度のみでは自治体に多額の負担が生じることが判明したため、当初想定していた事業スキームの抜本的な見直しが必要となっている。							
対応案								
目標は達成したが、残る未整備地域の早期解消を図るため、自治体負担を低減した上で、民間事業者が参入可能となる新たな事業スキームを関係機関等と協議し、事業化に取り組む。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ア-①	主な取組名	大東地区情報通信基盤整備推進事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備が完了し、整備率の向上に寄与した。				
要因分析	計画通り南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備が完了したことで、整備率の向上に寄与した。				
対応案	令和7年度をもって事業終了。 今後は、民間通信事業者と連携し適切に維持管理していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ア-①	主な取組名	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	国の支援制度のみでは自治体に多額の負担が生じることが判明し、当初想定していた事業スキームの再検討が必要となったため事業化には至らず、現時点での直接的な寄与はない。しかし、未整備地域の早期解消に向けて、速やかに新たな事業スキームの検討に移行し、関係機関との連携・協議により次年度の方針決定に向けた取組に着手している。				
要因分析	事業スキームの再検討が必要となったため。				
対応案	自治体負担を低減した上で、民間事業者が参入できる新たな事業スキームを構築し、関係者調整を早期に完了し、次年度の予算確保を図る。併せて、国に対する制度拡充及び特例的な支援制度の要望も継続する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ア-②	自治体DXの推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数	業務	0	526			820	96.2%	目標達成の見込み
			計画値					
			547	683	820			
担当部課名	企画部デジタル社会推進課							
達成状況の説明								
標準化・共通化の対象基幹業務システムについて、ガバメントクラウド等への移行に係る作業を進めており、作業の完了率は全国平均を上回っている。令和7年度末までに、概ね全ての市町村の対象業務の作業が完了する見込みであったが、システムベンダーの人員不足等により、一部の市町村においては移行が令和8年度以降にならざるを得ない「特定移行システム」の対象となった。								
要因分析								
類型	説明							
② 関係機関の調整進展(内部要因)	市町村の作業は、管理職及び担当者への説明会の開催、進捗状況の確認、市町村とシステムベンダーとの調整への出席のほか、必要に応じた助言を行う等の伴走支援により順調に進んだが、全国的な人員不足によるシステムベンダー側の開発遅れが影響した。							
対応案								
全ての市町村が着実に推進できるよう、専任のDX担当者が不在等といった支援が必要な市町村に対する伴走型支援を行うことに加え、県下41市町村に対し必要な情報提供や相談窓口を開設し、支援の充実を図る。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ア-②	主な取組名	行政手続きのオンライン化の促進	対応課	デジタル社会推進課
成果指標への寄与の状況	市町村における行政手続きのオンライン化の支援を通して、システム標準化の取組に向けての機運醸成につながっている。				
要因分析	行政手続きのオンライン化を推進するためには職員のDXスキルの向上、首長の理解や全庁的な体制づくりなどが必要であることから、行政手続オンライン化の支援を通じてシステム標準化の推進につながっていると考えられる。				
対応案	行政手続きのオンライン化を含めた自治体DX推進について、引き続き市町村の取組を支援していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ア-②	主な取組名	オープンデータ化の促進・行政データ活用の促進	対応課	デジタル社会推進課
成果指標への寄与の状況	市町村におけるオープンデータ化の促進には、職員のDX推進に向けた理解が必要となる。本取組を通じて職員の意識を向上させることにより、ひいては情報システムの標準化を含む自治体DXの推進に寄与する。				
要因分析	市町村職員に対し、自治体標準オープンデータセットの周知および公開手順書の提供により、データ標準化の重要性に対する理解を促進し、標準データ要件を含む情報システムの標準化に向けた機運醸成につなげる。				
対応案	引き続き、自治体標準オープンデータセットの周知および公開手順書の提供等を通じて、各市町村におけるオープンデータの取組を支援する。				

(様式 3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ア-②	主な取組名	情報システムの標準化・共通化	対応課	デジタル社会推進課
成果指標への寄与の状況	情報システムの標準化・共通化における市町村の支援の回数増が、市町村の標準化・共通化の進捗につながっている。				
要因分析	DX研修や連携会議、個別調整等を実施することで市町村の課題の把握や解決に向けた支援ができ、標準化・共通化の進捗につながる。				
対応案	情報システムの標準化・共通化が令和 8 年度以降にならざるを得なくなった市町村に対して、引き続き緊密な連携を図る。				

航空需要の増加状況や受入環境等を注視しながら、引き続き那覇空港の年間旅客数に対応できる機能強化等を図るため関係機関との意見交換を進める。また、N A B C O や関係部局と連携して、那覇空港の将来のあり方についての調査・研究に取り組む。

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-イ-①	主な取組名	那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等	対応課	交通支援課
成果指標への寄与の状況	今後の空港の中長期的な整備および運営の在り方並びに旅客施設の利用者利便性および施設機能の向上等について検討することにより増大が見込まれる航空需要への対応に寄与する。				
要因分析	国（那覇空港事務所等）や那覇空港ビルディング（株）、沖縄県文化観光スポーツ部、土木建築部との意見交換を行った。これにより、旅客施設の利用者利便性および施設機能の向上等について検討し、将来にわたり那覇空港の年間旅客数について円滑に受け入れるための検討ができた。				
対応案	沖縄の長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方についての検討においては、航空需要の回復状況等を注視し、人手不足等の課題を踏まえ、調査・検討を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(12)-エ-①	シームレスな乗り継ぎ環境の構築						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
			23,712			28,191	82.8%	達成に努める
			R6年度					
			計画値					
乗合バス利用者数	千人	18,184	24,859	26,520	28,191			
担当部課名	企画部交通戦略推進課							
達成状況の説明								
直近の令和6年度の数値として、運転手不足等により目標値は達成していないが、基準値となる令和3年度から約3割増加している。コロナ禍前の乗客数は26,034千人（R元年度）であり、コロナ禍による乗客数の落ち込みからの回復が確認できる。								
要因分析								
類型	説明							
⑨ 人手・人材不足（外部要因）	乗合バス利用者数は、令和元年度と比較して約9割まで回復している一方、運転手不足による輸送力の低下等が課題となっている。							
対応案								
バス事業者や関係機関と連携し、公共交通の利用促進や生活バス路線の維持、運転手不足への対応等を行い、今後の乗客数の回復状況を注視する必要がある。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-①	主な取組名	公共交通の乗り継ぎ利便性の向上（シームレスな陸上交通体系構築事業、交通体系整備推進事業）	対応課	交通戦略推進課
成果指標への寄与の状況	交通事業者との勉強会を開催し、乗り継ぎ利便性の向上に向け、国道58号まとめ時刻表の試験運用を実施した。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の流行による県民の移動需要の縮小に伴い、乗合バス利用者数が大幅に減少したが、令和6年度は、令和元年度と比較して約9割まで回復している。				
対応案	アフターコロナにおける移動需要の回復を公共交通に取り込むため、引き続き、乗合バスの利便性向上につながる取り組みを進める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-①	主な取組名	交通拠点の構築（交通体系整備推進事業）	対応課	交通戦略推進課
成果指標への寄与の状況	継続して勉強会を開催し、交通拠点の構築の重要性の理解や整備に向けた取り組みにつなげることで、成果指標への寄与を図っている。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の流行による県民の移動需要の縮小に伴い、乗合バス利用者数が大幅に減少したが、令和6年度は、令和元年度と比較して約9割まで回復している。				
対応案	アフターコロナにおける移動需要の回復を公共交通に取り込むため、引き続き、乗合バスの利便性向上につながる取り組みを進める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-①	主な取組名	バスレーンの延長・拡充（シームレスな陸上交通体系構築事業）	対応課	交通戦略推進課
成果指標への寄与の状況	継続してワーキングチームを開催し、伊佐以北へのバスレーン延長等に向けた取り組みにつなげることで、中長期的に成果指標への寄与を図っている。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の流行による県民の移動需要の縮小に伴い、乗合バス利用者数が大幅に減少したが、令和6年度は、令和元年度と比較して約9割まで回復している。				
対応案	アフターコロナにおける移動需要の回復を公共交通に取り込むため、引き続き、乗合バスの利便性向上に向けた施策に取り組む必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-①	主な取組名	公共交通利用環境整備（シームレスな陸上交通体系構築事業）	対応課	交通戦略推進課
成果指標への寄与の状況	交通弱者等を含む利用者の乗降性に優れたノンステップバスを導入することで、一定程度、定時・速達性の確保に資することで成果指標への寄与を図っている。				
要因分析	移動手段として、過度な自家用車依存から路線バスの利用への転換を図る必要がある。				
対応案	路線バスの利便性向上につながる取組を引き続き推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-①	主な取組名	バス路線補助事業費	対応課	交通支援課
成果指標への 寄与の状況	欠損補助の取組により、補助対象路線の運行を維持することができたほか、一部路線が黒字化するなど、成果指標である沖縄本島全体の「乗合バス利用者数」の確保に寄与しているものとする。				
要因分析	関係者と連携し、欠損補助を行うことで、住民生活に必要なバス路線の運行を継続していることが要因と考える。				
対応案	引き続き、生活バス路線の維持確保に向け、取組を推進していく。				

施策名	3-(12)-エ-④	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
フィーダー（支線）交通検討実施エリア数（累計）	エリア	2	3			3	100.0%	目標達成
			計画値					
			3	3	3			
担当部課名	企画部交通戦略推進課							
達成状況の説明								
県では、鉄軌道（那覇⇄名護）による骨格軸とフィーダー（支線）交通が連携する利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けて取り組んでいる。令和7年度は本島北部圏域、中部圏域および南部圏域で市町村連携交通会議（9回）を実施し、当会議に設置したワーキンググループの中で3エリア（北部1・中部1・南部1）について市町村と協働で公共交通の充実に向け検討を行った。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗（内部要因）	令和7年度は、本島北部圏域、中部圏域、南部圏域で市町村連携交通会議を実施し、圏域ごとの公共交通ネットワークイメージの方向性や課題が明確化できた。							
対応案								
引き続き、各圏域において市町村連携交通会議及びワーキンググループを実施し、各エリアでのフィーダー交通の充実に向けて検討を行っていく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-④	主な取組名	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組	対応課	交通戦略推進課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-④	主な取組名	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進 (講演会・体験学習等啓発イベント)	対応課	交通戦略推進課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式 3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-④	主な取組名	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進 (市町村連携交通会議)	対応課	交通戦略推進課
成果指標への 寄与の状況	地域間を結ぶ幹線交通と地域内のフィーダー交通（市町村のコミュニティバスやデマンド交通等）の連携・充実を図るため、R7年度は3圏域（本島北部・中部・南部）でそれぞれ3回会議を実施し、公共交通ネットワークの方向性について検討を行った。				
要因分析	R7年度の指標目標値である4回に対して、目標値を超える9回市町村連携交通会議を開催し、3圏域（本島北部・中部・南部）のフィーダー交通の充実に向けて協議する機会を設けることができた。				
対応案	引き続き、各圏域において市町村連携交通会議およびワーキンググループを実施し、各エリアでのフィーダー交通の充実に向けて検討を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(13)-ア-①	広域的かつ総合的なビジョンを踏まえた駐留軍用地跡地利用の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
跡地利用計画等に基づき事業に取り組んでいる区域の数	区域	3区域 (R3年度)	3区域			跡地における事業の取組を目指す	達成	目標達成			
			計画値								
			—	—	—						
担当部課名	企画部県土・跡地利用対策課										
達成状況の説明											
これまでに返還された普天間飛行場の一部（東側沿い）、牧港補給地区の一部（国道58号沿い）、西普天間住宅地区の3区域は、道路事業、土地区画整理事業等の跡地利用を進めている。返還後の跡地における事業の取組を目指し、引き続き、駐留軍用地の跡地利用を推進する。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	周辺地域の開発の動向、広域的かつ長期的な観点からの土地利用、道路及び鉄軌道などの社会基盤整備等の各種関連計画と整合を図り、跡地開発を県土構造の再編につなげる必要がある。										
⑮ その他個別要因 (外部要因)	返還後の駐留軍用地跡地における道路事業や区画整理事業等の着手に至るまでに、当該駐留軍用地の返還や返還後の国による土地を利用する上での支障の除去（土壌汚染、水質汚濁、廃棄物等）など、外部要因による影響を強く受けるため、不測の時間を要する。										
対応案											
引き続き、国及び関係市町村と連携し、広域的かつ総合的なビジョンを踏まえ、県土構造の再編につながる戦略的な駐留軍用地跡地利用を推進する。 市町村の跡地利用計画は県の中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想を反映して作成されるものであるから、各種施策の所管課と連携し、令和9年度の広域構想改定の実現に向けて連携強化を図る。											

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-ア-①	主な取組名	中南部都市圏駐留軍用地跡地利用等検討・調査	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	返還前の早期の段階から、嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の跡地利用に向けた調査業務に取り組み、各跡地の連携を図ることで、県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用の推進につながる。				
要因分析	前年度作成の中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想改定骨子案を基に、各跡地の固有課題、共通課題、広域的な課題について、改めて整理を行い、広域構想改定素案（事務局案）を作成した。				
対応案	市町村の跡地利用計画は中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想を反映して作成されることから、嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の跡地利用に向け、国、関係市町村と連携し、令和8年度広域構想改定案作成を目指す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-ア-①	主な取組名	国及び関係市町村との連携	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	跡地利用の推進には、国、県、関係市町村の連携が不可欠であり、関係市町村との意見交換等により、県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用の推進につながる。				
要因分析	関係市町村との意見交換等により、跡地の有効かつ適切な利用に向けた課題の把握や情報共有を行い、広域構想改定素案に対する意見の集約し、素案に反映ができた。				
対応案	引き続き、国及び関係市町村と連携し、跡地の有効かつ適切な利用の推進に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(13)-ア-②	国家プロジェクトの導入									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
プロジェクト件数（検討含む）	件	2件 (R3年度)	1件			跡地におけるプロジェクト（検討を含む）の実施を目指す	達成	目標達成			
			計画値								
			—	—	—						
担当部課名	企画部県土・跡地利用対策課										
達成状況の説明											
普天間飛行場跡地におけるプロジェクト（検討含む）に向けて、理念の明確化や土地利用計画の具体化に寄与する調査を実施したことにより、目標を達成することができた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	まちづくりの理念や土地利用計画の検討に当たって、国や関係機関と連携を図ったことで、計画どおりの進捗となった。										
対応案											
大規模公園等については、引き続き国や関係機関と連携しながら検討を深化することで、プロジェクトの導入を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-ア-②	主な取組名	普天間飛行場跡地における大規模公園等検討調査	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	効果的な跡地利用の推進に向け、普天間飛行場跡地の国家プロジェクトの導入に向けた検討業務を実施し、成果指標へ寄与した。				
要因分析	国家プロジェクトの導入に向けては、様々な主体の関与を引き出すために、まちづくりの理念の明確化について有識者からのヒアリング等を通して検討を進め、成果指標の推進につながった。				
対応案	理念の更なる明確化に向けて、有識者ヒアリングを通じた検討の具体化を進める。 環境補足協定で定められた期日より更に早い段階での立入調査の実施を国に対して求めていき、プロジェクトの導入検討の推進を図る。 普天間飛行場跡地利用計画の土地利用の検討においては、水循環機構の把握が重要であるため、密に連携を図りながら、土地利用計画の検討の具体化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-ア-②	主な取組名	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組	対応課	交通戦略推進課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式 3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-ア-②	主な取組名	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進 (講演会・体験学習等啓発イベント)	対応課	交通戦略推進課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	3-(13)-イ-①		駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
			跡地利用計画策定数	区域	2区域 (R3年度)	3区域			跡地における跡地 利用計画 の策定を 目指す	達成	目標達成
						R2年度					
						計画値					
			—	—	—						
担当部課名	企画部県土・跡地利用対策課										
達成状況の説明											
嘉手納飛行場より南の駐留軍用地において、キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）及び牧港補給地区は、跡地利用計画を策定し、キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部等）は、平坦部分にかかる基本計画を策定しており、目標を達成するとともに、引き続き、その他跡地における跡地利用計画の策定を目指し取り組む。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	環境補足協定では、原則、返還前立入調査が可能となる期日は返還日の150労働日前を超えない範囲とされている。返還後のまちづくりに影響が生じないよう、令和7年度も早期立入調査を求めたが、許可が得られず遅れが生じている。										
対応案											
自然環境調査等について、環境補足協定で定められた期日よりも更に早い段階での立入調査が認められるよう、関係市町村と連携し、国に対して求めていく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-イ-①	主な取組名	駐留軍用地内の自然環境等調査	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	返還前の早い段階から、駐留軍用地の立入りによる文化財調査、自然環境調査等に取り組むことで、駐留軍用地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進及び返還後の速やかな事業着手につながる。				
要因分析	普天間飛行場内の立入りによる自然環境等調査は実施できていないが、自然環境の早期把握・保全措置の実施などに向けて、立入りなしで可能な調査の検討、先行する地区での課題及び解決策等のヒアリング、関係部局との意見交換等を実施した。				
対応案	環境補足協定で定められた期日より更に早い段階での立入調査の実施を関係市町村と連携し、国に対して求めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-イ-①	主な取組名	普天間飛行場等跡地利用計画の策定に向けた検討・調査	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	返還前の早い段階から、普天間飛行場の跡地利用計画の策定に向けた調査業務に取り組むことで、駐留軍用地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進及び返還後の速やかな事業着手につながる。				
要因分析	普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた「全体計画の中間取りまとめ（第2回）」を令和4年7月に策定し、時間が経過しても変わらない視点を揺るぎないまちづくりの方向性として位置づけ、「目標を定め重点的に取り組む項目」を抽出し、検討の深化を緩めないための行程計画を更新した。				
対応案	イベントの開催や若者の人材育成を通して、地権者等へ広く情報発信を行い、跡地利用への気運醸成を図っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-イ-①	主な取組名	地権者への土地引き渡し前の支障除去措置	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	地権者への土地引き渡し前の支障除去措置等を実施することで、駐留軍用地跡地の跡地利用の早期着手に向けた取組の推進につなげることができる。				
要因分析	県、関係市町村への説明会の実施や調整等を通じて密に連携することにより、より円滑な支障除去措置が図れた。				
対応案	引き続き、県、関係市町村と密に連携することにより、より円滑な支障除去措置を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(13)-イ-②		公共用地の先行取得の推進					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
			104.7ha					
			計画値					
先行取得による土地取得面積	ha	76.4ha (R3年度)	—	—	—	必要な土地の確保を目指す	達成	目標達成
担当部課名	企画部県土・跡地利用対策課							
達成状況の説明								
7箇所の駐留軍用地（跡地）において、計168.2haの先行取得を目指し、令和7年度末までに約104.7haの土地を取得し、順調に推移していることから、跡地開発事業の早期着手による円滑な跡地利用の推進につなげることができる。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗（内部要因）	跡地利用推進法に基づく土地の先行取得制度では、地権者からの土地売却の申出等を受けてから買取りの交渉が始まるため、地権者等に対し、引き続き、制度の周知を図ることが重要。市町村と連携した説明会の実施は効果的であったと考えられる。							
対応案								
地権者等に対する戸別訪問件数の増や説明会の実施など、制度周知のさらなる取組強化により、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-イ-②	主な取組名	公共用地の先行取得 キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）内の土地について、約0.2haを取得し、成果指標へ寄与した。				
要因分析	駐留軍用地の円滑な跡地利用の推進に向け必要な公有地を確保するため、キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）内の土地について、約0.2haを取得したことで、成果指標の推進につながった。				
対応案	キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）内の土地について、引き続き制度の周知を図ることにより、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-イ-②	主な取組名	公共用地の先行取得 普天間飛行場	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	普天間飛行場内の土地について、沖縄県と宜野湾市で合わせて約5.8haを取得し、成果指標へ大きく寄与した。				
要因分析	駐留軍用地の円滑な跡地利用の推進に向け必要な公有地を確保するため、普天間飛行場内の土地について、沖縄県では約2.3ha、宜野湾市では約3.5haを取得したことで、成果指標の推進につながった。				
対応案	地権者等に対する戸別訪問件数の増や地権者向け説明会をはじめとする制度周知の実施により、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-イ-②	主な取組名	公共用地の先行取得 牧港補給地区	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	牧港補給地区内の土地について、約2.0haを取得し、成果指標へ寄与した。				
要因分析	駐留軍用地の円滑な跡地利用の推進に向け必要な公有地を確保するため、牧港補給地区内の土地について、約2.0haを取得したことで、成果指標の推進につながった。				
対応案	牧港補給地区内の土地について、引き続き制度の周知を図ることにより、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(2)-エ-①	ICTによる新たな観光体験の創出促進及び観光施設等における						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数	施設	0	3			4	100.0%	目標達成の見込み
			計画値					
			3	3	4			
担当部課名	企画部交通戦略推進課							
達成状況の説明								
那覇空港等の3つの施設においてオープンデータを活用した情報発信をしたことにより、リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設の実績は3件となり、目標3件を達成した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗(内部要因)	那覇空港関係者やバス事業者との観光情報についての勉強会を実施したことにより、令和8年3月にデジタルサイネージを活用したバス停の設置につながり、リアルタイムな情報を公開している観光施設数が増加した。							
対応案								
目標は達成できたものの、観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、交通情報などのオープンデータを継続的に利用できる環境の構築・維持および利活用を促進する必要がある、基礎データの収集および分析に取り組んでいく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-エ-①	主な取組名	新たな技術を活用した観光コンテンツの開発	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	新たなデジタル技術を活用した観光コンテンツ開発の支援により、施設におけるオープンデータ化を図ることから、一定程度寄与するものとする。				
要因分析	「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」において「新たなデジタル技術を活用したコンテンツ開発の促進」を掲げていることを積極的に発信したため、リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数の増につながったものと考えられる。				
対応案	補助事業を公募する段階で、「新たなデジタル技術を活用した観光メニュー」を事例として挙げ、申請を促す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-エ-①	主な取組名	観光基盤情報の収集整備	対応課	交通戦略推進課
成果指標への寄与の状況	観光ビーチ情報や新設のバス路線時刻表等の情報を収集整理したことによりオープンデータ化する観光施設等の増加に寄与した。				
要因分析	那覇空港の乗降場所が令和8年1月から方面別のバス乗り場に再編された。オープンデータの活用について、空港関係者を含む関係機関と勉強会を実施し、令和8年3月1日から新しいバス停の標識にはデジタルサイネージが設置され、オープンデータを活用した交通情報の発信につながった。				
対応案	新規のバス路線やダイヤ改正、運賃改定といった最新の交通情報を収集・整理するとともに、観光客に必要な観光情報の整理や、オープンデータを活用した情報発信の検討・実施に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(2)-エ-④	観光二次交通の利便性向上及び利用促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
旅行中に利用した公共交通機関の割合	%	67.3	79			80	137.6%	目標達成の見込み
			計画値					
			75.8	77.9	80			
担当部課名	企画部交通戦略推進課							
達成状況の説明								
実績値は令和6年度のものである。北谷町で実施した交通結節点の実証実験や二次交通のキャッシュレス決済の機能の普及等により、計画値を上回ったと考える。								
要因分析								
類型	説明							
⑥ その他個別要因(内部要因)	観光2次交通結節点機能強化事業により北谷町で実施した観光2次交通結節点と空港直行バス等の運行の実証実験や、二次交通のキャッシュレス決済機能の普及等により沖縄の公共交通機関の利便性が改善されたことによると考える。							
対応案								
外国人観光客を含む観光客に対し、有用な交通情報等の情報発信強化、観光2次交通結節点の更なる機能強化を図り公共交通機関の利用促進、利便性向上を図り取り組んでいく。								

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-エ-④	主な取組名	公共交通機関のオープンデータ整備	対応課	交通戦略推進課
成果指標への寄与の状況	新規のバス路線やダイヤ改正、運賃改定といった最新の交通情報を収集・整理され公共交通機関の利便性向上および利用促進につながった。				
要因分析	那覇空港では、令和8年3月1日から新しいバス停の標識にはオープンデータを活用したデジタルサイネージが設置され、公共交通機関の利便性向上につながった。				
対応案	新規のバス路線やダイヤ改正、運賃改定といった最新の交通情報を収集・整理するとともに、オープンデータを提供する環境を整備する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-エ-④	主な取組名	観光基盤情報の収集整備	対応課	交通戦略推進課
成果指標への寄与の状況	観光ビーチ情報や新設のバス路線時刻表等の情報を収集整理したことによりオープンデータ化する観光施設等の増加に寄与した。				
要因分析	那覇空港の乗降場所が令和8年1月から方面別のバス乗り場に再編された。オープンデータの活用について、空港関係者を含む関係機関と勉強会を実施し、令和8年3月1日から新しいバス停の標識にはデジタルサイネージが設置され、オープンデータを活用した交通情報の発信につながった。				
対応案	新規のバス路線やダイヤ改正、運賃改定といった最新の交通情報を収集・整理するとともに、観光客に必要な観光情報の整理や、オープンデータを活用した情報発信の検討・実施に取り組む。				

(様式 3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-エ-④	主な取組名	主要観光拠点での観光二次交通結節点の設置に向けた取組	対応課	交通戦略推進課
成果指標への寄与の状況	主要観光地の北谷町美浜駐車場に「北谷ゲートウェイ」を暫定設置、運営したことにより観光２次交通の利便性向上、利用促進につながった。				
要因分析	那覇空港から北谷町美浜エリアを結ぶバスは、実証開始前から増便となり令和８年２月末時点で２社５路線が乗り入れている。				
対応案	観光客の多様な交通手段の確保、情報発信および結節点を起点として主要観光地との接続を強化を図る目的でバス実証等を行い利便性向上に向け公共交通機関の利用促進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(2)-エ-④	主な取組名	空港、港湾、観光拠点エリアを結ぶ観光２次交通の機能強化	対応課	交通戦略推進課
成果指標への寄与の状況	観光施設や観光地域の観光２次交通の確保に対する支援を実施したことにより、公共交通機関の利用促進につながった。				
要因分析	新たな観光施設のJUNGLIAへのバス運行に対し、民間事業者等が行う２次交通の確保に要する経費を補助し観光２次交通の利用促進につながった。				
対応案	那覇空港、観光２次交通結節点と観光拠点を結ぶ観光２次交通の機能強化を図り、公共交通機関の利用促進につなげる必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-ア-①	OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額	百万円	160	324			347	131.2%	目標達成の見込み			
			R6年度								
			計画値								
			285	316	347						
担当部課名	企画部科学技術振興課										
達成状況の説明											
大学等が民間企業から受け入れた共同研究費は、R7年度の計画値285百万に対して、324百万の実績となっており順調に増加している。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗(内部要因)	関連する主な取組において、研究成果の普及啓発、企業と大学等のマッチング機会の提供、産学連携共同研究への支援等を着実に推進した結果、県内大学等の有する「知」が周知され、目標達成に至ったと考えられる。										
② 関係機関の調整進展(内部要因)	コーディネーターによる大学と企業とのマッチングを強化したことで、産学連携が促進された。										
対応案											
イノベーション・エコシステムの構築には、既存シーズの事業化・社会実装化に加え、その基盤となる新たな研究シーズの育成を並行して促進する必要があることから、引き続き、県内大学等を核とした共同研究に対し、基礎研究から事業化研究まで研究段階に応じた支援を実施する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-①	主な取組名	ハワイを含むアジア・太平洋島しょ国等との研究ネットワーク基盤構築	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	県内研究者とハワイを含むアジア太平洋島嶼地域の研究者との研究交流を通じ、国際的な視点を取り入れた共同研究・産学連携等の新たな研究創出および同地域との国際的な研究ネットワークの構築に寄与している。				
要因分析	ハワイを含むアジア太平洋島嶼地域との研究交流により、同地域とのネットワーク基盤構築の推進につながった。				
対応案	引き続きアジア太平洋島嶼地域との研究交流を実施し、国際的な視点を有する共同研究及び産学連携の推進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-①	主な取組名	県民に向けたOIST の研究内容や成果の普及啓発	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	OISTの研究内容や成果の普及啓発につながるイベントの開催支援等を通じて、OISTの研究活動などについて情報発信を図り、OISTの「知」を活用し、産業振興や社会課題の解決につなげる共同研究等の推進に寄与している。				
要因分析	OISTの「知」を活用した共同研究等に至るには、「知」を認識する必要があるため、普及啓発活動は共同研究の件数増加に寄与している可能性がある。				
対応案	引き続き、県民に向けたOISTの研究内容や成果の普及啓発に取り組む。				

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-①	主な取組名	沖縄ライフサイエンス研究センターの管理運営	対応課	科学技術振興課
成果指標への 寄与の状況	令和7年度は入居企業等への技術支援等を48件実施するとともに、県内外展示会等を含む広報活動を2回実施し、研究開発型企業や研究機関等の集積を促したことで、成果指標に寄与したと考えられる。				
要因分析	入居企業が基礎研究の段階から事業化に向けて成長する中で、研究や事業活動等に対する支援が求められているため、技術支援や広報活動の取り組みを行い、企業や大学等のマッチング機会を提供することで成果指標の推進につながったと考えられる。				
対応案	今後も引き続き、入居企業の事業化を促進するためにビジネスプランに関する助言および企業や大学等の研究機関とのマッチング機会を提供し、支援の充実を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-①	主な取組名	産学連携共同研究等の推進	対応課	科学技術振興課
成果指標への 寄与の状況	R7年度は、企業ニーズを踏まえた大学中心の産学連携共同研究を15件、大学の研究成果を活用した企業主体の研究開発を2件支援した。また、コーディネーターによる大学と企業とのマッチングや研究支援を実施し、成果指標の基礎となる共同研究体制の構築を図った。				
要因分析	産学連携共同研究の支援およびコーディネーターによる研究マネジメント支援を推進した結果、大学における企業連携が促進された。				
対応案	引き続き、産学連携の共同研究支援およびコーディネーターによる研究支援を推進し、共同研究体制の強化・拡充を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-①	主な取組名	沖縄科学技術大学院大学SDGs社会課題解決型起業促進事業	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	国内外のシーズを県内に集積し、起業させることで、イノベーション創出拠点の形成を促進している。				
要因分析	当該事業による支援起業したチームが成長することで、今後共同研究等につながる可能性があるが、直接的に共同研究費の増額に至るには時間を要する。				
対応案	引き続き、沖縄科学技術大学院大学SDGs社会課題解決型起業促進事業に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-①	主な取組名	一層の支援が求められている分野の共同研究等の推進	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	R7年度は、より一層の支援が求められる健康・長寿分野および海洋分野の共同研究をそれぞれ1件（計2件）支援した。 当取組により産学連携を促進し、民間企業が大学等のシーズを活用して産業化を進めるための共同研究体制の構築を図った。				
要因分析	一層の支援が求められる分野の共同研究への支援を行うことにより、民間企業と大学等の共同研究体制の構築が図られ、大学等が民間企業から受け入れる共同研究費の増につながったと考えられる。				
対応案	産業振興や社会課題の解決に向け、より一層の支援が求められる研究分野において、重点的な支援を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-ア-③	大学発ベンチャー等の創出と高度研究人材等の活用等に向けた環境整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
大学発ベンチャー等創出数（累計）	社	24	57			51	183.3%	目標達成
			R6年度参考値					
			計画値					
			42	46	51			
担当部課名	企画部科学技術振興課							
達成状況の説明								
令和6年度の39社から18社増で57社となっている。起業に向けた課題解決支援や起業セミナー等を行い、大学発ベンチャーが生まれやすい環境整備を促進することで、目標を達成した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗（内部要因）	研究者の起業に向けた課題解決支援や研究交流等のマッチング支援を行ない、大学発ベンチャーが創出されやすい環境が整備されつつあることで、計画通りの進捗となっている。							
対応案								
引き続き、起業に向けた課題解決支援や研究交流等のマッチング支援を行うことで、大学発ベンチャーが創出されやすい環境整備を促進していく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-③	主な取組名	大学発ベンチャーの創出支援	対応課	科学技術振興課
成果指標への 寄与の状況	起業を志向する研究者を掘り起こし、課題解決のためのハンズオン支援や起業セミナーを行うことで、大学発ベンチャー等が生まれ育ちやすい環境整備を促進した。				
要因分析	課題解決のためのハンズオン支援や起業セミナー等といった大学発ベンチャーが生まれ育ちやすい環境整備によって大学発ベンチャー等の創出に繋がった。				
対応案	引き続き、起業を目指す研究者に対してハンズオン支援を行うとともに、企業と研究者のマッチング支援を行い、「共同研究ベンチャー」や「技術移転ベンチャー」等の大学発ベンチャーの創出を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-③	主な取組名	関係機関と連携した高度研究人材の活用促進	対応課	科学技術振興課
成果指標への 寄与の状況	大学等の高度研究人材等と県内の民間企業とのマッチングを支援することで、大学発ベンチャー等の創出に向けた環境整備を促進した。				
要因分析	高度研究人材等や所属する機関と民間企業との研究交流等を支援したことで大学発ベンチャー等の創出に向けた環境整備に繋がった。				
対応案	引き続き、研究交流等のマッチング支援を行うことで、「共同研究ベンチャー」や「技術移転ベンチャー」といった大学発ベンチャー等の創出に繋がる環境整備を促進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(5)-ア-④	社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト実施件数（累計）	件	4	13			28	56.2%	達成に努める
			R7年度					
			計画値					
			20	24	28			
担当部課名	企画部科学技術振興課							
達成状況の説明								
将来的な産業振興や社会課題解決を目指した大学等の研究13件に対して支援を行った。計画値20件に対してR7実績値は13件（達成率56.2%）となっているが、R8年度は12件の支援を予定しており、同年度の計画値（累計24件）を達成できる見込みである。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗（内部要因）	令和7年度からコーディネーターによる支援の対象を拡大したことにより、基礎研究から事業化まで各段階に応じた切れ目のない支援を受けられるようになったことで、R8年度の支援件数の維持につながり「概ね計画通り」の進捗となった。							
対応案								
引き続き、県内大学等や研究機関が持つ研究成果や技術等を社会課題解決や社会実装につなげるため、社会課題解決に向けた科学技術プロジェクトの創出支援に取り組む。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-④	主な取組名	社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出にかかるセミナーの開催により、大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出のきっかけに寄与できたと考える。				
要因分析	社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出にかかるセミナーの開催により、大学研究者等の社会課題解決型の科学技術プロジェクトへの関心向上や取組への意欲醸成を図ることができ、大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクトの推進につながった。				
対応案	引き続き、大学研究者等に対し、社会課題解決型科学技術プロジェクトへの関心向上や意欲醸成にかかるセミナーを実施することで、大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクトを推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-④	主な取組名	科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築に向け、連携促進を図る人材を配置したことで、大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクトの実施が促され、成果指標の達成に寄与したと考えられる。				
要因分析	科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築に向け連携促進を図る人材を配置したことにより、大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクトの実施促進につながり、成果指標の推進につながったと考えられる。				
対応案	引き続き、科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築に向け、連携促進を図る人材を配置することで大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクトの実施を促す。				

成果指標 検証票

施策名	4-(4)-ア-①	離島の多様な魅力の発信						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）	人	619	9,425			14,419	95.7%	目標達成の見込み
			計画値					
			9,824	12,114	14,419			
担当部課名	企画部地域・離島課							
達成状況の説明								
派遣学校及び受入先離島との連携を図ったことにより、派遣及びオンライン交流する児童数（累計）の実績は9425人となり、令和7年度の計画値の9824人を達成見込みとなった。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗(内部要因)	派遣計画段階から各離島の受入キャパシティに合わせた児童数の学校をマッチングすることで、離島にとって無理がない受入を実現させた。また、離島コーディネーターの育成に向けた研修を実施し、受入体制の強化を図ることにより、概ね計画通りの進捗となった。							
対応案								
各離島において今後も持続的な受入れができるよう、オンライン含む体験プログラムの開発・改善や民泊を中心とした受入体制づくりを進め、各離島の状況に応じ事業を実施していく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-ア-①	主な取組名	離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施）	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	離島と本島・県外との交流の促進を図るため、各圏域の観光協会等が主体となり、展示会への出展およびメディアやSNS等を活用した各種プロモーションにおいて離島のたいような魅力を発信することで、交流促進を図った。				
要因分析	各地域の特色あるコンテンツの掘り起こしや、各関係機関との連携を図る必要がある。また、インバウンド需要が回復する中、情報発信の多言語対応等についても検討する必要がある。				
対応案	各圏域ごとの課題や解決策について共有しながら、関係機関等と連携し、高付加価値コンテンツの掘り起こしや情報発信の多言語化などの検討も進め、より効果的な交流促進につなげていく。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-ア-①	主な取組名	離島観光活性化促進事業（各種プロモーションの実施）	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	各圏域で各種メディアや沖縄関連イベント等への出展を通じたプロモーションの実施により、離島の多様な魅力を発信できたことが、本島および離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数の増加に寄与した。				
要因分析	各圏域で各種メディアや沖縄関連イベント等への出展を通じたプロモーションを実施し離島の多様な魅力の発信を推進したことにより本島および離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数の増加につながった。				
対応案	インバウンド需要などさらにターゲットを広げ、効果的なプロモーションを行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	4-(4)-ア-②	離島訪問の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
			403					
			(令和6年度)					
離島地域への入域観光客数	万人	174	計画値			437	130.9%	目標達成
			349	393	437			
担当部課名	企画部地域・離島課							
達成状況の説明								
離島へのチャーター便支援、国内外向け離島観光プロモーション等の取組や農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等の実施、離島事業者等に対して離島事業者のニーズにあったデジタル媒体を活用したプロモーションやマーケティング支援を実施したこと等により目標達成となった。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗(内部要因)	離島へのチャーター便支援や農山漁村との交流を促進するグリーン・ツーリズム実践者の支援等の実施により、離島における受入体制の強化や離島の魅力について訴求力のある情報発信が行われたことから、計画通りの進捗となった。							
対応案								
グリーン・ツーリズムの受入体制の強化や高位平準化を図るため、引き続きグリーン・ツーリズム人材育成に取り組む。 また、離島観光事業者等に対して離島事業者のニーズにあったデジタル媒体を活用したプロモーションやマーケティング支援等に継続して取り組む。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-ア-②	主な取組名	グリーン・ツーリズムの推進	対応課	村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	活動指標であるグリーン・ツーリズムインストラクターの養成が順調に進捗し、農山漁村と都市との交流を促進するグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行い、観光客の受入れ体制の強化が図られた。この体制強化に伴い、体験プログラムの質的向上等が促されたことで、成果指標の向上へ寄与できたものと推測される。				
要因分析	体験交流プログラム作成に必要な知識と技術を学ぶグリーン・ツーリズムインストラクター講習会を実施し、受入体制の強化を図るために必要な人材を育成した。本島地域に加え、離島地域からも参加を得ることができたことから、幅広い地域における受け入れ態勢の強化が図られた。				
対応案	グリーン・ツーリズムの受入れ体制の強化や高位平準化を図るため、引き続きグリーン・ツーリズム人材育成とフォローアップ支援に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-ア-②	主な取組名	離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	国内線チャーター便に対する支援が、離島航空路線のプログラムチャーター化または、定期便化に向けた取組の促進につながり、離島地域への入域観光客数の増加に寄与している。				
要因分析	国内線チャーター便に対する支援が、離島航空路線のプログラムチャーター化または、定期便化に向けた取組の促進につながり、離島地域への入域観光客数の増加につながった。				
対応案	令和7年度をもって、県外から離島へのチャーター便支援は終了するが、引き続き、チャーター便のニーズを把握する。				

成果指標 検証票

施策名	4-(4)-イ-①		離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数	人	1,951	19,702			19,702	149.9%	目標達成
			R7実績未入手のためR5実績を暫定入力					
			計画値					
			13,791	16,738	19,702			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
離島・過疎地域における登録されているテレワーカーの売上高	千円	27,668	43,352			48,000	115.7%	目標達成の見込み
			R7実績未入手のためR6実績を暫定入力					
			計画値					
			41,229	44,605	48,000			

(様式3) 「成果指標」検証票

担当部課名	企画部地域・離島課
達成状況の説明	
離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設利用者数については、統計データを取り始めたのが最近であること等により傾向が読み取れなかったため、目標を大幅に上回る利用者数となっている。 離島・過疎地域における登録されているテレワークの売上高については、計画値41,229千円に対し実績値43,352千円と目標を上回っている。	
要因分析	
類型	説明
① 計画通りの進捗(内部要因)	離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設利用者数については、計画的に事業者との調整を進めることで、定期的に進捗を確認することができ、目標を達成することができた。
① 計画通りの進捗(内部要因)	引き続き、テレワーク拠点の確保・環境整備に取り組む。
対応案	
引き続き、事業者との調整を計画的に進めることや、事業の周知案内等を実施し、離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進を図る。	

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-イ-①	主な取組名	離島テレワーク拠点整備支援事業	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	離島におけるテレワークの拠点の環境整備数の目標値2ヵ所に対して、3ヵ所を整備しており、施設利用者数及びテレワーカーの売上高の増加に寄与している。				
要因分析	計画では令和8年度に整備予定だった小規模離島の拠点1ヵ所については、事業者と計画的に調整を進めることで、令和7年度内に整備することができ、離島におけるテレワークの推進に繋がった。				
対応案	引き続き、事業者との調整を計画に進め、離島におけるテレワークの拠点の環境整備に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-イ-①	主な取組名	大東地区情報通信基盤整備推進事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備が完了し、整備率の向上に寄与した。				
要因分析	計画通り南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備が完了したことで、整備率の向上に寄与した。				
対応案	令和7年度をもって事業終了。 今後は、民間通信事業者と連携し適切に維持管理していく。				

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-イ-①	主な取組名	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への 寄与の状況	令和 7 年度は本事業による新たな整備を実施していないため、成果指標への寄与はない。				
要因分析	残された地域の整備方針について関係者間の合意に至っておらず、予算の確保と新たな整備が実施できなかった。				
対応案	引き続き残された地域の整備方針（実施主体、整備手法等）を検討し、予算の確保に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	4-(4)-イ-②	U J I ターンによる移住促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
移住相談件数	件	189	307			270	218.5%	目標達成
			計画値					
			243	256	270			
担当部課名	企画部地域・離島課							
達成状況の説明								
移住コーディネーターを地域・離島課内に配置し、沖縄県への移住に関するワンストップ窓口を設置した。令和7年度においては、移住希望者や移住を検討されている方からの相談が307件となるなど、基準値のR3年度（189件）と比較し、約62%増となった。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗(内部要因)	移住応援サイトの運用や移住相談会の開催などを実施したことにより、移住相談件数の実績は307件となり、目標243件を達成した。							
対応案								
移住応援Webサイト等を活用し、沖縄県に移住コーディネーターが配置され、移住相談窓口が設置されていること等を引き続き周知していくとともに、県内の移住関連情報の発信強化に努めていく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-イ-②	主な取組名	移住応援サイトの運用	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	移住Webサイトのアクセス数の目標値190,000件を下回ったものの、随時県内の移住情報や移住相談会の開催、沖縄県移住相談窓口等の周知をしたことで、移住相談件数の増加に寄与している。				
要因分析	今年度は移住Webサイトのリニューアルし、掲載情報の視認性向上を図ったことから、より効果的に移住相談件数の増加へつながったと見込まれる。				
対応案	引き続き、移住応援WebサイトやSNS等を運用し、沖縄県への移住関連情報の発信強化に努めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-イ-②	主な取組名	地域おこし協力隊等への研修支援	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	地域おこし協力隊の普及等により、移住希望者と受入地域との間をコーディネート等、関係人口の創出や移住促進に向けて市町村と連携して取組むことができる。				
要因分析	地域おこし協力隊に任期による研修を行うことで、地域おこし協力隊としての取組を知り関係人口の創出に取組めるとともに、協力隊終了後の定住化などにつなげることができる。また、市町村職員も制度を知ることにより、普及啓発に取り組み、関係人口を創出する仕組みが継続できる。				
対応案	引き続き、任期による研修等を行いながら、定住化したOBやOGとの連携も視野にいて、さらなる関係人口の創出に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-イ-②	主な取組名	過疎地域における持続的発展施策の総合調整及び推進	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	市町村が実施する過疎地域の振興を図るための取り組みに対する支援を行うことで、過疎地域の生活環境の向上につながり、移住相談件数の増加につながった。				
要因分析	市町村向け説明会において、過疎債起債協議や過疎計画変更手続きに関して、前年度からの変更点や留意すべきポイントなどについて説明を行ったほか、支援員を活用しながら過疎対策や地域活性化に資する施策の活用に向けた指導・助言を行うことで、制度の活用につながった。				
対応案	引き続き、過疎計画の変更手続き、過疎債起債や過疎交付金申請の手続き等について市町村へ指導・助言を行うとともに、過疎対策や地域活性化を図るための市町村の取り組みを支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-イ-②	主な取組名	移住促進関連施策に取り組む離島町村等の行政体制整備	対応課	市町村課
成果指標への寄与の状況	令和7年度においては、人材確保及び業務効率化に関する支援など、離島町村等の持続可能な行政サービスの提供体制の構築に向けた取組を行ったことにより、移住促進関連施策に取り組む離島町村等の行政体制整備に一定の効果があったものと考えられ、成果指標の実績に寄与している。				
要因分析	離島町村等の採用活動に係る特設サイトを運用し、採用活動の広報支援を行ったところ、同サイトのアクセス数が13,959件（令和7年12月1日から令和8年3月31日までの間）となっており、離島町村等の職員採用情報の発信に一定の効果があったものとする。当該取組等が、移住促進関連施策に取り組む離島町村等の行政体制整備につながり、成果指標の実績に寄与している。				
対応案	引き続き、離島町村等の人材確保及び業務効率化の取組への支援を実施するとともに、離島町村等と意見交換を重ねながら、必要な支援に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-イ-①		地域づくりをリードする人材の育成・確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
市町村において地域づくりをリードする 人材の育成人数	人	67	91			91	達成	目標達成	
			計画値						
			83	87	91				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
地域おこし協力隊・地域プロジェクトマ ネージャー数	人	60	92			60	達成	目標達成	
			計画値						
			60	60	60				
担当部課名	企画部地域・離島課								
達成状況の説明									
令和7年度の実績については、①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数が91名、②地域おこし協力隊・地域ブロッ クマネージャー数が92人となっており、引き続き目標達成に向けて取り組んでいく必要がある。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進 捗(内部要因)	地域おこし協力隊の普及に取り組んだことから、受け入れを行う市町村において、複数人の受け入れ態勢と なった。								

(様式3) 「成果指標」検証票

② 関係機関の調整進展(内部要因)	また、市町村職員への研修や普及啓発に努めたことから、受け入れを検討する市町村もあるため、今後は、配置の継続に向けての取組が必要となる。				
対応案					
引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用支援や定着支援に取り組むための研修や、地域おこし協力隊同士や元隊員とのネットワーク構築、地域づくり人材との交流の場の創出を目指すなど、市町村や地域づくり人材と連携した取組を行える研修会を実施する。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-①	主な取組名	地域おこし協力隊等への研修支援	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	研修を実施し、地域おこし協力隊として活動することで、地域づくりの担い手として活躍してもらえる。また、定住化することで引き続き、地域社会を支える人として活躍が期待できる。				
要因分析	任期による研修を行うことで、地域おこし協力隊としての活動を把握し活動する一方、定住化に向けて具体的に取り組むことができる。				
対応案	任期による研修および市町村職員へ地域おこし協力隊の活動を認知してもらうことで、地域おこし協力隊の取組が普及啓発され、継続的に受け入れを行う市町村を増やすことで、地域社会づくりを支えり人材づくりに取り組むことができる。				